

調査レポート

2008

9

No.146

- 道内経済の動き
- 道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について
- ジンギスカンの北海道経済に及ぼす効果

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について	4
経営のポイント：原材料価格の上昇、景況感を一層慎重に －企業の生の声－	9
寄稿：ジンギスカンの北海道経済に及ぼす効果	12
主要経済指標	28

道内経済の動き

最近の道内景気は、弱めの動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、食品やガソリンなど生活必需品の値上がりにより家計防衛意識が強まっていることから弱めの動きとなっている。設備投資は、大手製造業の能力増強投資を中心に堅調に推移している。住宅投資は、月毎にばらつきはあるものの、需要の弱さから減少傾向にある。

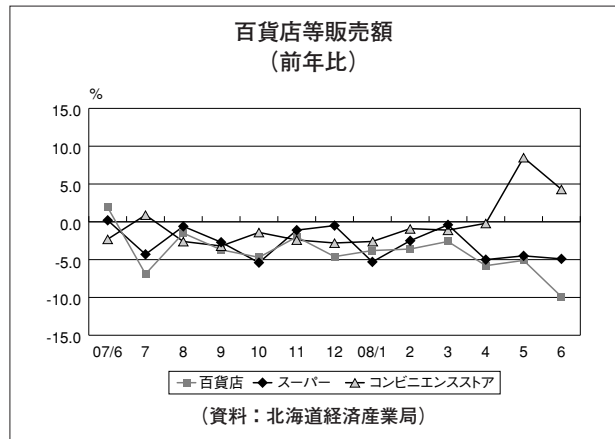
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや弱い動きとなっている。企業倒産は、大型倒産の発生もあり、件数、負債総額ともに増加した。

①個人消費～弱い動き

6月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲6.5%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲9.9%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、12ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲4.9%）は、飲食料品はわずかに増加したが衣料品や身の回り品などが大きく減少し、12ヶ月連続で前年を下回った。

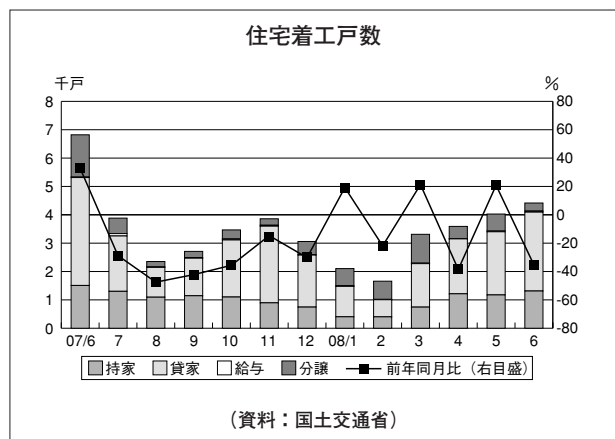
コンビニエンスストア（同+3.9%）は、2ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～大幅に減少

6月の新設住宅着工戸数は、4,416戸（前年比▲35.3%）と2ヶ月振りに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲13.0%）、貸家（同▲26.9%）、分譲（同▲80.9%）の全てが前年を下回った。

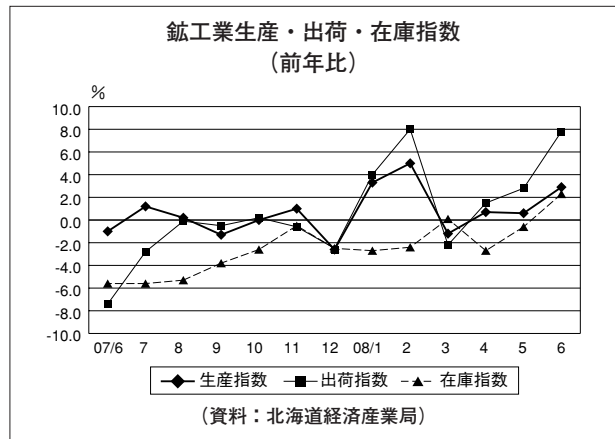
4～6月の着工戸数累計では、12,034戸（前年同期比▲24.7%）となり、前年を大きく下回った。持ち家（同▲12.1%）、貸家（同▲21.4%）、分譲（同▲54.0%）全てが前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は横ばい

6月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、食料品工業などが低下したものの、輸送機械工業や電気機械工業などが上昇した。

前月比では+1.0%と2ヶ月連続で上昇し、前年比では+2.9%と3ヶ月連続で上昇した。

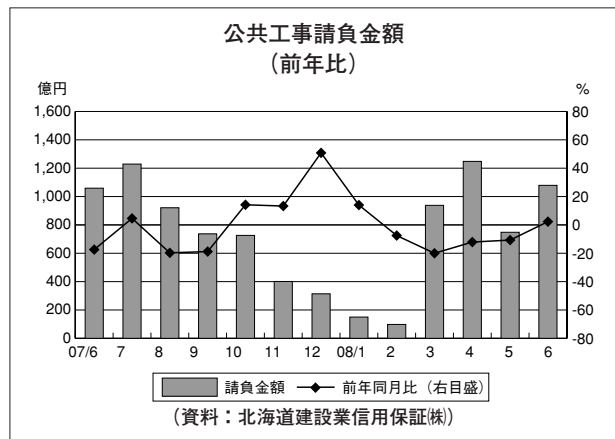


④公共投資～低調に推移

6月の公共工事請負金額は、1,098億円(前年比+3.7%)と5ヶ月振りに増加した。

発注者別では、国(前年比▲22.0%)は減少したが、道(同+13.2%)、市町村(同+9.7%)が増加した。

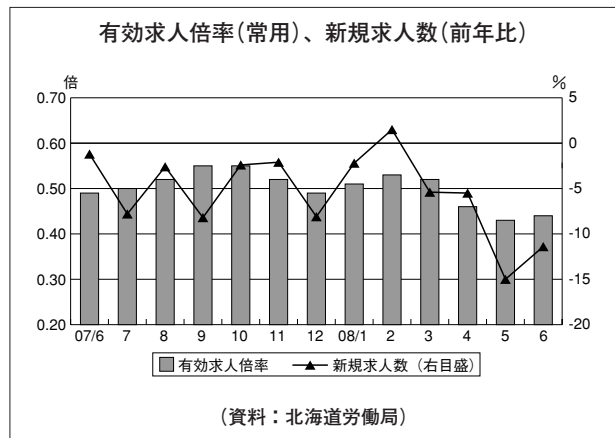
4～6月までの累計では請負金額3,094億円(前年同期比▲6.7%)と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～やや弱い動き

6月の有効求人倍率(パートを含む常用)は0.44倍となり、前月比では0.01ポイントの上昇、前年比では0.05ポイントの低下となった。

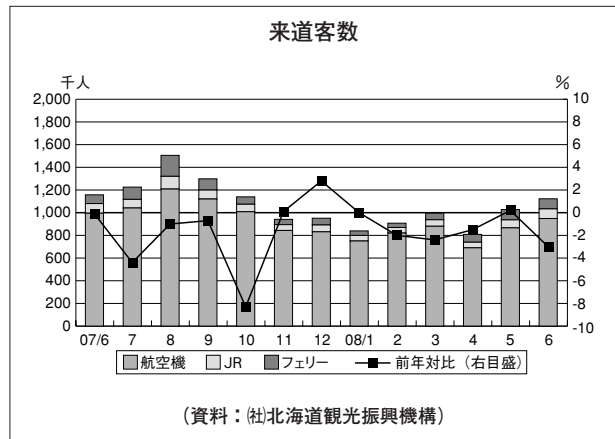
また、新規求人数は、前年比▲11.4%と4ヶ月連続で前年を下回った。業種別では飲食店・宿泊業(前年比+1.8%)はホテルの新規オープンによる大量求人などから増加したが、建設業(同▲20.8%)や製造業(同▲20.2%)などが前年を下回った。



⑥来道客数～前年を下回る

6月の来道客数は、1,123千人（前年比▲3.0%）とサミット開催に伴う警備強化もあり2ヶ月振りで前年を下回った。

4～6月の累計来道客数は、2,958千人（前年同期比▲1.5%）と前年を下回っている。

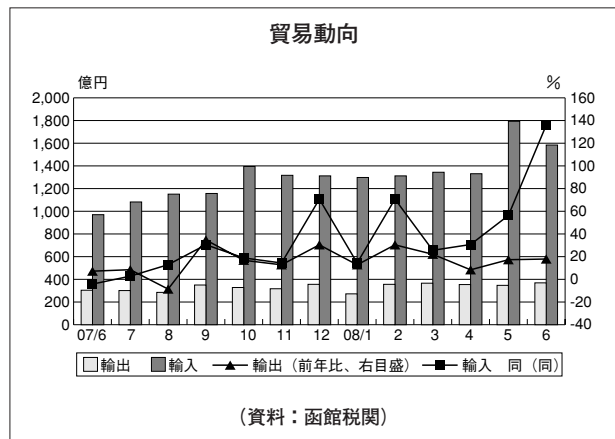


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

6月の道内貿易額は、輸出が前年比17.9%増の369億円、輸入が同135.9%増の1,584億円となった。

輸出は、石油製品や自動車の部分品などが増加し、8ヶ月連続で前年を上回った。

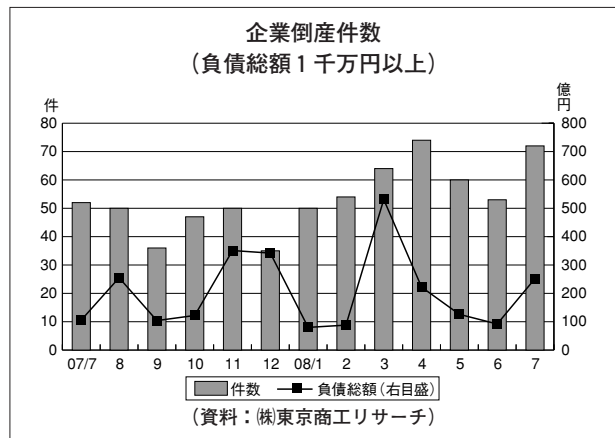
輸入は、価格高騰が続く原油・粗油や石炭などが増加し、10ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに増加

7月の企業倒産は、件数は72件（前年比+38.5%）、負債総額は252億円（同+138.0%）とともに前年を大きく上回った。

業種別では、公共工事削減や原材料価格の上昇の影響を受けている建設業が18件と最も多く、続いて、サービス業・他（13件）、卸売業（12件）、小売業（11件）となった。



景気の先行きに強い警戒感

道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について

1. 道内景気の現状判断

前年同時期に比べ、景気判断DI(△77)は55ポイント低下し、停滞感が一段と強まった。

2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「今年中」とみる企業(11%)は1割強、また「来年中」とみる企業(31%)は3割強となった。一方、「再来年以降」とみる企業(58%)が6割弱に達し、景気の先行きに警戒感が強い。

3. 景気先行きの懸念材料(複数回答)

景気先行きの懸念材料として、「原油価格の動向」(87%)を挙げる企業が、前年に比べ23ポイント上昇し突出した。次いで「個人消費の動向」(64%)、「公共投資の動向」(59%)の順となった。

4. 原油価格の高騰について

大多数の企業(98%)は「影響あり」としている。原価上昇分の売上単価への転嫁は一部にとどまり、多くの企業は利益確保に苦慮している。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

道内景気の先行きと原油価格高騰の影響について

■ 判断時点

平成20年7月上旬

■ 本文中の略称

景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」 - 「悪化しているとした企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	453	100.0%	
札幌市	153	33.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	105	23.2	
道 南	43	9.5	渡島・檜山の各支庁
道 北	59	13.0	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	93	20.5	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	453	56.6%
製 造 業	220	125	56.8
食 料 品	75	40	53.3
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	50	34	68.0
その他の製造業	60	31	51.7
非 製 造 業	580	328	56.6
建 設 業	180	112	62.2
卸 売 業	100	63	63.0
小 売 業	120	65	54.2
運 輸 業	70	33	47.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	20	66.7
その他の非製造業	80	35	43.8

1 道内景気の現状と先行きについて

	要点
(1)現状判断	「景気は悪化している」とみる企業（77%）が多数。DI（△77）は前年比、大幅低下。
(2)回復時期	「再来年以降」とみる企業（58%）が6割弱。建設業（72%）は特に高率。

〈図表1〉 道内景気の現状

（単位：％）

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)回復している	0	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（急速に回復）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（緩やかに回復）	(0)	(1)	(3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(B)横ばい状態である	23	28	25	16	35	33	21	18	16	27	31	20	23
(C)悪化している	77	71	72	84	65	67	79	82	84	73	69	80	77
（緩やかに悪化）	(54)	(50)	(57)	(42)	(38)	(57)	(55)	(52)	(55)	(58)	(50)	(50)	(69)
（急速に悪化）	(23)	(21)	(15)	(42)	(27)	(10)	(24)	(30)	(29)	(15)	(19)	(30)	(8)
景気判断DI(A)－(C)	△77	△70	△69	△84	△65	△67	△79	△82	△84	△73	△69	△80	△77
前年同時期 景気判断DI	△22	△18	△16	△25	△18	△13	△25	△31	△26	△17	△18	△23	△20

〈図表2〉 道内景気回復の時期

（単位：％）

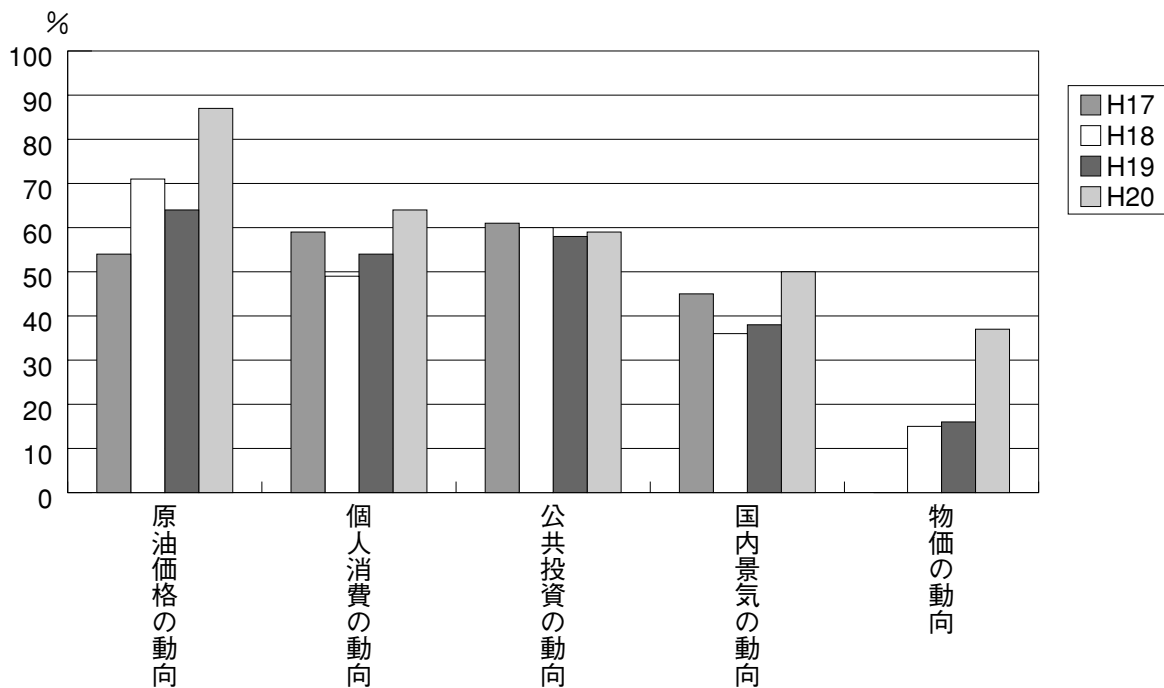
（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)平成20年	11	11	13	12	6	14	11	8	12	18	7	10	9
（6月以前）	(0)	(1)	(3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（7～9月）	(5)	(6)	(7)	(12)	(3)	(—)	(5)	(2)	(7)	(5)	(—)	(10)	(9)
（10～12月）	(6)	(4)	(3)	(—)	(3)	(14)	(6)	(6)	(5)	(13)	(7)	(—)	(—)
(B)平成21年	31	39	38	41	42	33	28	20	30	31	30	32	41
（1～3月）	(2)	(2)	(—)	(—)	(3)	(4)	(3)	(2)	(2)	(5)	(—)	(6)	(3)
（4～6月）	(18)	(22)	(19)	(35)	(27)	(11)	(16)	(10)	(16)	(22)	(15)	(21)	(26)
（7～9月）	(7)	(9)	(8)	(—)	(12)	(11)	(6)	(7)	(7)	(—)	(15)	(5)	(6)
（10～12月）	(4)	(6)	(11)	(6)	(—)	(7)	(3)	(1)	(5)	(4)	(—)	(—)	(6)
(C)平成22年1月以降	58	50	49	47	52	53	61	72	58	51	63	58	50

② 景気先行きの懸念材料

景気先行きの懸念材料（上位5項目）の要点

項目	前期比	要点
(1)原油価格の動向（87%）	+23	3年連続で第1位。製造業（91%）で高率。
(2)個人消費の動向（64%）	+10	3年連続で増加、全業種でウェイト高まる。
(3)公共投資の動向（59%）	+1	鉄鋼・金属製品・機械（83%）、建設業（73%）でウェイト大。
(4)国内景気の動向（50%）	+12	3年連続で増加。特にホテル・旅館業（72%）で高率。
(5)物価の動向（37%）	+21	インフレ懸念強まる。

<図表3> 景気先行きの懸念材料 推移（複数回答）



※物価の動向はH17年度 調査項目なし

〈図表4〉景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 87 (64)	① 91 (69)	① 91 (65)	① 81 (52)	① 90 (73)	① 100 (81)	① 86 (62)	① 87 (55)	① 89 (66)	① 78 (64)	① 90 (97)	② 83 (73)	① 90 (47)
(2)個人消費の動向	② 64 (54)	② 72 (54)	② 83 (58)	② 75 (57)	② 55 (36)	② 73 (65)	② 62 (53)	② 42 (41)	② 80 (60)	② 69 (62)	③ 50 (47)	① 89 (73)	② 68 (58)
(3)公共投資の動向	③ 59 (58)	③ 56 (56)	③ 40 (26)	③ 50 (61)	② 83 (79)	② 50 (68)	③ 60 (58)	② 73 (76)	③ 63 (48)	③ 43 (44)	② 60 (63)	② 28 (27)	③ 63 (54)
(4)国内景気の動向	④ 50 (38)	④ 51 (37)	④ 54 (44)	④ 19 (35)	③ 62 (33)	③ 55 (32)	④ 50 (38)	③ 57 (44)	④ 50 (40)	④ 37 (29)	④ 35 (41)	③ 72 (41)	④ 47 (28)
(5)物価の動向	⑤ 37 (16)	⑤ 45 (18)	⑤ 51 (28)	⑤ 31 (13)	⑤ 31 (12)	③ 64 (14)	⑤ 34 (15)	⑤ 29 (13)	⑤ 46 (17)	③ 45 (16)	⑤ 10 (9)	⑤ 33 (5)	⑤ 21 (23)
(6)住宅投資の動向	⑥ 32 (22)	⑥ 31 (19)	⑥ 17 (-)	③ 69 (61)	⑥ 24 (15)	⑥ 36 (19)	⑥ 33 (23)	⑥ 41 (32)	⑥ 39 (24)	⑥ 31 (22)	⑥ 20 (16)	⑥ 11 (-)	⑥ 11 (16)
(7)中国経済の動向	⑦ 29 (27)	⑦ 43 (40)	③ 57 (47)	⑦ 50 (39)	⑦ 24 (42)	⑦ 41 (30)	⑦ 24 (21)	⑦ 19 (17)	⑦ 30 (21)	⑦ 28 (25)	⑦ 20 (25)	⑦ 28 (27)	⑦ 21 (21)
(8)アメリカ経済の動向	⑧ 26 (12)	⑧ 35 (14)	⑧ 40	⑧ 19	⑧ 35	⑧ 41	⑧ 22 (12)	⑧ 14	⑧ 15	⑧ 33	⑧ 25	⑧ 33	⑧ 32
(9)低価格化の強まり	⑨ 23 (32)	⑨ 20 (29)	⑨ 9	⑨ 19	⑨ 24	⑨ 32	⑨ 24 (33)	⑨ 36	⑨ 15	⑨ 16	⑨ 25	⑨ 33	⑨ 5
(10)政局の動向	⑩ 22 (6)	⑩ 26 (2)	⑩ 31	⑩ 13	⑩ 24	⑩ 27	⑩ 21 (8)	⑩ 20	⑩ 20	⑩ 22	⑩ 15	⑩ 28	⑩ 21
(11)金融機関の融資姿勢	⑪ 18 (21)	⑪ 17 (21)	⑪ 11	⑪ 19	⑪ 21	⑪ 18	⑪ 19 (21)	⑪ 24	⑪ 19	⑪ 16	⑪ 10	⑪ 17	⑪ 11
(12)金利の動向	⑫ 18 (40)	⑫ 18 (43)	⑫ 9	⑫ 13	⑫ 31	⑫ 18	⑫ 18 (38)	⑫ 24	⑫ 15	⑫ 18	⑫ 15	⑫ 11	⑫ 5
(13)設備投資の動向	⑬ 17 (19)	⑬ 14 (21)	⑬ 9	⑬ 6	⑬ 24	⑬ 14	⑬ 18 (18)	⑬ 27	⑬ 28	⑬ 8	⑬ 5	⑬ 6	⑬ 5
(14)株価の動向	⑭ 16 (5)	⑭ 20 (7)	⑭ 26	⑭ 31	⑭ 14	⑭ 9	⑭ 15 (4)	⑭ 14	⑭ 11	⑭ 18	⑭ 10	⑭ 17	⑭ 21
(15)雇用の動向	⑮ 12 (19)	⑮ 11 (18)	⑮ 14	⑮ -	⑮ 10	⑮ 14	⑮ 12 (19)	⑮ 10	⑮ 20	⑮ 10	⑮ 5	⑮ 17	⑮ 11
(16)為替の動向	⑯ 11 (7)	⑯ 17 (13)	⑯ 26	⑯ 13	⑯ 7	⑯ 18	⑯ 8 (5)	⑯ 4	⑯ 13	⑯ 10	⑯ -	⑯ 11	⑯ 11
(17)規制緩和の動向	⑰ 9 (15)	⑰ 9 (15)	⑰ 9	⑰ 6	⑰ 3	⑰ 18	⑰ 8 (15)	⑰ 7	⑰ 11	⑰ 2	⑰ 30	⑰ 11	⑰ -
(18)地価の動向	⑱ 5 (7)	⑱ 2 (4)	⑱ -	⑱ -	⑱ -	⑱ 9	⑱ 6 (8)	⑱ 12	⑱ 2	⑱ 4	⑱ -	⑱ 6	⑱ -

○内数字は業種内の順位、()内は前年同時期調査

③ 原油価格の高騰について

	要点
(1)影響の有無	影響を受けている企業（98%、438社）が大多数。
(2)影響を受けている事項	燃料費の上昇（82%）、材料仕入価格の上昇（70%）が突出。
(3)対応策	売上単価にすべて転嫁は2%、計画中・交渉中を含め未転嫁企業は6割強。

〈図表5-1〉原油価格の上昇について

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)影響がある	98	100	100	100	100	100	97	98	97	96	100	100	94
(かなり)影響を受けている	(54)	(58)	(51)	(45)	(62)	(71)	(52)	(47)	(47)	(48)	(88)	(80)	(35)
(やや)影響を受けている	(44)	(42)	(49)	(55)	(38)	(29)	(45)	(51)	(50)	(48)	(12)	(20)	(59)
(2)影響はない	2	—	—	—	—	—	3	2	3	4	—	—	6

〈図表5-2〉影響を受けている事項（複数回答）

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)燃料費が上昇している	82 (79)	85 (78)	97 (89)	78 (82)	81 (73)	79 (68)	81 (79)	88 (82)	70 (62)	67 (61)	96 (97)	100 (100)	79 (92)
(2)材料仕入れ価格が上昇している	70 (57)	76 (65)	68 (55)	50 (50)	94 (76)	83 (76)	67 (53)	76 (66)	77 (51)	62 (46)	32 (30)	68 (43)	63 (50)
(3)流通コストが上昇している	30 (23)	50 (28)	68 (16)	56 (50)	39 (36)	33 (21)	22 (22)	15 (15)	48 (47)	27 (30)	— (15)	5 (10)	17 (5)
(4)包装資材価格が上昇している	22 (21)	49 (47)	97 (91)	22 (32)	10 (21)	50 (29)	12 (10)	1 (2)	14 (15)	29 (22)	4 (6)	16 (14)	21 (13)
(5)その他	3 (3)	— (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (3)	5 (4)	1 (2)	5 (2)	10 (11)	4 (6)	— (5)	13 (3)

()は前年同時期調査

〈図表5-3〉影響を受けている企業の対応策

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上単価に転嫁	38	40	52	37	24	42	38	20	63	57	22	15	37
(すべて)転嫁	(2)	(2)	(3)	—	(3)	—	(3)	(2)	(2)	(8)	—	—	—
(ある程度)転嫁	(36)	(38)	(49)	(37)	(21)	(42)	(35)	(18)	(61)	(49)	(22)	(15)	(37)
(2)検討中または交渉中	18	25	25	16	31	26	14	13	13	3	47	5	13
(3)売上単価に転嫁せず	43	34	23	47	45	29	47	66	24	38	31	75	47
(合理化により)吸収	(19)	(16)	(13)	(10)	(21)	(19)	(20)	(25)	(17)	(17)	(6)	(40)	(22)
(自社の負担)増加	(24)	(18)	(10)	(37)	(24)	(10)	(27)	(41)	(7)	(21)	(25)	(35)	(25)
(4)その他	1	1	—	—	—	3	1	1	—	2	—	5	3

原材料価格の上昇、景況感を一層慎重に

〈企業の生の声〉

道内企業の収益は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇で圧迫されています。販売価格への転嫁はある程度進んでいますが、たび重なる原材料価格の上昇に、なかなか追いつかないようです。また個人消費は、食料品やガソリンなど生活必需品の値上がりもあって、弱い動きが続いています。このような状況が、道内企業の景況感を一層慎重なものにしています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

1. 景気の現状と先行きの懸念材料

＜水産加工業＞ 原油価格が安定し、価格体系が落ち着くまで景気は回復しない。

＜水産加工業＞ オホーツク圏の美味しい食材を、より多くの人に食べてもらえるよう商品開発に取り組む。

＜印刷業＞ 公共事業の削減や原材料価格の高騰など、明るい材料は見当たらない。価格上昇分を転嫁できない中小零細企業は先行きの見通しが無い。価格転嫁すると客離れの恐れがある。

＜ビニール加工販売業＞ 仕入れ価格の上昇に対し販売価格への転嫁も進んでいるが、これからの上昇分は転嫁困難で自社で吸収せざるを得ない。また、生地（フィルム）メーカーの廃業が増加しており、同一品質の入手も難しくなっている。

＜サッシ工事業＞ 民間主体の建築関連のため、個人消費の回復を期待している。仕事の絶対量が不足しているが、業者が多すぎる。

＜賃貸マンション建築業＞ 改正建築基準法とサブプライムローン問題は、国内景気および個人消費に大きな影響を与えた。地場大手の住宅メーカー、建設関連会社の倒産が相次ぎ、消費意欲は低下する一方である。

＜電設資材卸売＞ ハウスメーカー、マンションメーカーが苦戦しており、電気工事店も消極的になっている。絶えずアンテナを張り情報収集しているが、消極的になりすぎると仕事が極端に減るのでバランスをどこに置くか思案している。

＜事務機械卸売＞ 諸物価上昇による消費マインドの低下により、好転は当面見込めない。特に北海道は雇用情勢が改善されず、景気は冷え込んでおり見通しは暗い。

＜家具店＞ 安い輸入製品の増加で、国内産業が衰退したことが景気悪化の要因の一つと思う。また大型店が開店したが、地元への恩恵が少なく地域経済が悪化した。

＜家具店＞ 中国は家具の重要な生産地である。四川大地震や北京オリンピックの影響がどのようになるか心配である。

＜土産品店＞ 札幌近郊で大型ショッピングセンターの進出が増えており、個人商店などはさらに淘汰される。

＜雑貨小売業＞ 後期高齢者医療制度など、消費者は先行き不安が多く出費を抑える傾向がある。

＜自動車小売業＞ 個人所得は残業代のカットやボーナス等の縮小で減少している。車両更新の時期にきても消費者は買い替えない傾向にある。購入客は車検代プラス20万円程度の低価格車を選択している。

＜鉄製品運輸業＞ 北海道は開拓以降の歴史的経緯からも経済的自立は大変困難と思う。公共投資の削減が止まらない限り、道内景気は回復しない。北海道開発予算の縮減と歩調を合わせるように、本州大手企業は北海道を離れ軸足を仙台近辺に移している。

＜都市ホテル＞ 近郊では建設業を中心に倒産する企業が増えており、景気後退が一層鮮明になっている。ホテルなどサービス業は、地域の活気に左右されやすく心配である。

＜都市ホテル＞ 十勝地方に景気回復の兆しはなく、法人・個人ともに利用客が減少、さらに客単価の低下がみられる。

＜不動産売買業＞ 石油・食品の価格が上昇する一方、企業収益、個人所得は低下している。輸入依存度の高いものが影響を受けるので不安感が必要以上に増幅されている。

2. 原油価格高騰の影響と対策について

＜製材業＞ 製材乾燥機は灯油を使用しているが、自然乾燥の比率を高めている。

＜製本業＞ 新規業務はある程度、仕入れ材料上昇分を転嫁できるが、定期業務は常に前回と同条件を求められるために転嫁できない。

＜レトルト食品販売業＞ 包装資材の原価に占める割合が上昇しており、作業の効率化や食材料を見直しても、吸収できない。製品中身より包装資材のほうが高いものも出ている。包装の簡素化、統一化、仕入先の変更などをプロジェクトチームで検討している。

＜賃貸マンション建築業＞ 全国に55社の技術提携企業があり、資材の共同購入でコストダウンを図っている。

＜工業用消耗品卸売＞ 仕入れ価格と燃料費の上昇により粗利益が低下している。得意先の理解を求め売価に転嫁するが、ガソリン代は打つ手がなく、ほかの経費の見直しで対応する。

＜電設資材卸売＞ 5年前から電設資材が5回値上がりし、電線価格も4年前より3倍になった。住宅着工も激減しており、電気工事店はじめ関連業界は大変厳しい。

＜建築資材卸売＞ ガソリン代の高騰による燃料費の上昇を抑えるため、軽油の代わりにてんぷら油を精製した燃料の使用も考えている。

<農水産物加工品卸売> 仕入れ価格の上昇は企業努力の範囲を超えているので、売価に徐々に転嫁している。同時に販売先の選択も大きな課題となってきた。仕入先の犠牲で自分だけ生き残ろうとする販売先は取引解消も含めて考える。

<自動車小売業> 仕入時に発生する出張や納車・運搬に使用する搬送車のガソリン代が昨年に比べ2.5倍となった。搬送車の外注もしたが効果がない。

<運輸業> 今年2月に、3年かけて運賃値上げを主要荷主に認めてもらった。しかしその後の原油価格上昇でその効果は半減、今後は運賃サーチャージ制の導入を目指す。

<一般貨物運輸業> 売上単価への転嫁にも限界があり、最終的には人件費に手をつけざるを得ない。

<農産物運輸業> 原油価格の高騰で燃料費やフェリー料金が上昇している。各荷主へ運賃改定を交渉中である。

<金属製品運輸業> 投機資金によって原油価格が高騰していることに大変な憤りを感じている。過当競争から運賃の値上げは出来ず、収益は悪化する一方である。

<鋼材運輸業> 燃料費が増加し、収益を圧迫している。経費削減に努めているが、政府も原油価格高騰に対して、少しでも価格安定対策を実施してほしい。

<観光ホテル> 暖房、給湯用の燃料費の上昇が著しい。薪ストーブに変えて、昨年より5百リットル節約したがそれでも燃料費が3割増加している。

<観光ホテル> ボイラーは重油を使用しているため、原油価格の動向を注視している。またガソリン価格の高騰が続くと、マイカーでの外出控えなどで観光業は影響を受ける。

<クリーニング業> 燃料費対策として重油ボイラーからガスボイラーへの転換した（二酸化炭素の排出ガス規制削減による国の補助金も受けた）。

ジンギスカンの北海道経済に及ぼす効果

加藤 晃¹ 飯田智子² 岡村 誠³ 飯田隆雄⁴

1. はじめに
2. 緬羊飼育とジンギスカンの歴史的概要
3. 産業連関表の概要
4. 経済波及効果の求め方
5. ジンギスカンの経済波及効果と雇用効果

1. はじめに

最近、北海道新幹線や日本ハムファイターズの優勝など北海道経済に大きな影響を与える公共プロジェクトやイベントが話題になっている。これらの出来事が生み出す経済波及効果についても様々な試算が発表されている。これらの試算の基本手法はレオンチェフ（Leontief）によって開発された産業連関分析である。

新しい施策を試みるとき、地域産業連関表のような数値データが整っていれば、この政策効果を予算取りの段階からシミュレーションすることができる。その結果を用いて効率的な予算配分を行うことによって、多くの公共政策を効率的に運用でき、さらに最大政策効果をもたらすことができる⁵。

本稿では、この産業連関分析を用いて、近年首都圏でもブームになり大きく需要が伸びているジンギスカン料理とその関連産業の経済波及効果の分析を、北海道経済に焦点をあてて検討する。

ジンギスカン料理の主たる原材料となる羊肉は、主に、オーストラリアとニュージーランドからの輸入で占められており⁶、国内生産は総消費量の1%程度である。しかし、主たる材料がほ

*本稿は「ジンギスカンの経済波及効果」『地域と経済』（札幌大学経済学部地域経済研究所）第4号2007年3月pp.99-102.を加筆修正したものである。2.を飯田（智）、4.を加藤、1.3.5.を飯田、全体のチェックを岡村と飯田（隆）で担当した。具体的には、基本モデルを岡村、推計のアルゴリズム・プログラムを加藤、最終需要の予測を飯田（隆）がそれぞれ担当した。また、平成19年度札幌大学研究助成（個人）の研究成果の一部である。データ収集に当たり、公開資料やヒアリングがベースになっているが、アサヒビール園、バル食品、Big House澄川店、コープ札幌澄川店、松尾ジンギスカン、大金畜産、札幌グランドホテルサービス、ソラチ、東急ストア自衛隊前店のご協力を得た。ここに記して感謝申し上げる。もちろん、全ての間違ひは筆者に帰するものである。

¹北海道教育大学教育学部 専任講師

²(社)日本青仲会

³広島大学経済学部 教授

⁴札幌大学経済学部 教授

⁵近年、地域産業連関表の作成にあたって行政サイドや委託された研究者がデータ収集の困難に直面することがある。それは、産業の規制緩和による企業の吸収合併や本支店統合のあおりを受けて、ある産業ではその地域に1社しか企業が存在しないことから、データ提供を拒否されることがしばしばあると聞く。また行政サイドにおいても、所轄が異なり、公表のためのルールが確立されていないことが壁になって、データの収集が困難な場合もある。願わくば、政策効果を見極めるために重要な連関表作成のためには、是非ともデータ提供の協力をお願いしたいものである。

⁶2004年財務省貿易統計によれば、オーストラリア55.8%、15,835トン、ニュージーランド43.8%、12,435トンであった。その他の0.4%はアイスランド約110トン、ノルウェー約1.7トンである。農林水産省食糧需給表<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/fbs/dat/2-1.xls>と東京ジンギスカン倶楽部<http://www.to-jin.com/tgc.html>によれば、2003年羊肉の消費量は2.7万トンの内国内生産分は1%、牛124万トン国内生産分は40%、豚242万トン国内生産分は52%、鶏124万トン国内生産分は68%であった。この消費量を日本人一人当たり直すと羊0.4kg、牛8kg、豚15kg、鶏11kgとなる。羊の消費量はオーストラリア17.5kg、イギリス6.4kgであり、羊肉の生産量も消費量も他の肉類と比較しても極端に少ないことがわかる。

ほ輸入で占められているにもかかわらず、北海道の重要な食文化の一翼を担っている。すくなくとも、世界貿易の恩恵を受けて、私達の豊かな生活は維持されているという視点からみて、輸入品が主体であっても、地域の食文化を担い、地域起こしに大いに役立っている良い事例と考えられる。すなわち、この経済効果の分析は輸入品が含まれる原材料であっても、地域起こしに大いに役立てることを以下で明らかにしたい。

以下2. ではジンギスカンと呼ばれる羊料理を中心にして、日本における羊産業の歴史について簡単にふりかえる。3. では、産業連関表について概説する。4. では、経済波及効果の求め方を説明する。最後に5. では、北海道開発局が作成した地域産業連関表を用いて、最近のジンギスカンブームによって生み出された経済波及効果と北海道の雇用に与える効果を検討する。

2. 綿羊飼育とジンギスカン料理の歴史的概要

2-1. 明治以降の綿羊飼育の変遷

1873年徴兵令が制定されると、軍服などに使用する羊毛の供給が急務となった。一方、開拓使顧問ホールズ・ケプロンは息子A.B.ケプロンに依頼しアメリカから牛・羊を買い付けた。このときエドウィン・ダンは、家畜の輸送と養牛法の指導のために来日することになった。1876年にダンは牧羊場を札幌真駒内に建設したことが記録に残っている⁷。また、明治政府は殖産興業の一つとして、毛織物の原料となる羊毛の国内自給をはかるために、1875年千葉県富里市十倉・七栄に下総牧羊場を開設した。途中施設の統廃合や移転があり、1919年には三里塚の牧場事務所⁸となった。1949年ここで盛大な園遊会が開催され、このときジンギスカン料理が出された記録がある⁹。

1914年第一次世界大戦が勃発し、毛織物の原料の輸入が途絶えるようになった。イギリス政府は英連邦に属するオーストラリアとニュージーランドの羊毛を国家管理に移し、軍需資源として羊毛の輸出を禁止した。その結果日本の羊毛市場は甚大な影響を受けた¹⁰。

そのような状況のなかで、1918年4月に種羊場官制が公布され、種羊場が全国5カ所、滝川、友部、熊本、月寒、北条に開設された¹¹。同年には種綿羊貸付規則が公布施行¹²され、1919年1月に、政府は一市町村で5人以上の者が共同で綿羊を飼育することを奨励するため、綿羊飼育奨励

相対的に生産費の安い商品に特化して互いの国で生産し、貿易によってお互いに生産費が安い異なる商品を獲得することによって、お互いに豊になる理論的な裏付けである。Lipsey, Courant, Purvis and Steiner (1993), *Macroeconomics* 10th ed, HarperCollins, p. 775

⁷ 高倉新一郎編 (1962)『エドウィン・ダンー日本における半世紀の回想ー』エドウィン・ダン顕彰会 p. 9。

⁸ ここは現在の成田市三里塚御料牧場記念館となっている。

⁹ 成田なんでも百科 <http://nandemo.city.narita.chiba.jp/category/1-chiiki/1-8tohyama/1-8-77kihinkan.html>

成田市広報課編 (2002) 成田市ホームページ 広報「なりた」2002年4月15日号20面「成田歴史玉手箱」http://www.city.narita.chiba.jp/DAT/LIB/WEB/1/p20_4.pdf

成田市広報課編 (2004) 成田市ホームページ 広報「なりた」2004年1月15日号12面「成田歴史玉手箱」http://www.city.narita.chiba.jp/DAT/LIB/WEB/1/p12_20.pdf

¹⁰ 政治経済研究所編 (1960)『日本羊毛工業史』東洋経済新報社 p. 54-56、北村百年史編さん委員会編 (2004)『北村百年史』北村役場 p. 445-446。

¹¹ 近藤知彦 (1996)「第1編 めん羊飼養の現状 第2章 日本におけるめん羊飼養の変遷」『めん羊・山羊技術ガイドブック』(社)日本綿羊協会 p. 8-9、北村百年史編さん委員会編 (2004)『北村百年史』北村役場 p. 452。

¹² 政治経済研究所編 (1960)『日本羊毛工業史』東京経済新報社 p. 74。

規則を制定公布した¹³。

1938年には、緬羊の改良、増殖を行うことにより軍需羊毛の自給、国際収支の改善、並びに農村経済の安全向上を目的とした「羊毛生産力拡充大綱計画」が策定された¹⁴。

第二次世界大戦後における衣料事情の悪化による羊毛需要の急増に対応して、法律で定められていた国産羊毛の販売規制が撤廃され、自由に販売できるようになった。この結果、緬羊飼養が急速に進展した。しかし、終戦時18万頭であった緬羊も1957年の約94万頭をピークに、飼養頭数は急減した。2000年には全国で約1万頭、そのうち北海道は40%の約4千頭であった。この急減の要因は、羊毛の輸入量の増加、化学繊維の発達などにより羊毛生産の魅力が薄れていったことにある。そうしたなか、緬羊飼養の目的を羊毛生産から羊肉生産に切り替え、その方法として肉用品種の輸入が検討された¹⁵。

2-2. 新聞・料理雑誌に見る「ジンギスカン」

力士の待遇向上など、相撲協会への改革要求10ヶ条を求め、天龍、大ノ里ら32名の力士が東京大井町の春秋園に籠城した「春秋園事件」がある。1932年1月10日発行の東京日日新聞¹⁶には、大井町支那料理店春秋園で「内庭天幕内で羊二頭を屠つて成吉思汗料理に舌鼓みを打ち」という「春秋園事件」に関する記事がある。また、1933年4月9日付読売新聞¹⁷には、荒木貞夫陸軍大臣は陸軍遠乗會に参加、「『成吉思汗料理』に舌づゝみを打った」とある。

1937年2月発行『料理の友』の吉田誠一著「成吉思汗鍋料理」の記事によると、「この珍しい料理が五、六年前までは食通の人々に賞味されていた」「昨今では家庭でスキ焼の代わりに座敷で賞味されるようになり」とあり、鍋についても「鍋が特殊のものにて支那より取寄せなければ間に合わず」「最も手軽な鍋を七輪、電熱、瓦斯其他火鉢でも使用出来得るように完成して本社代理部で販売することに致しました」とある。また「料理法も緬羊のみに留めず、如何なる地方でも出来得る様に研究」とし、「緬羊成吉思汗焼（烤羊肉）、牛肉成吉思汗焼（烤牛肉）、豚肉成吉思汗焼（猪肉の炙り物）、鶏肉成吉思汗焼（鳥肉の炙り物）、鴨肉成吉思汗焼（鴨肉の炙り物）、臓腑成吉思汗焼（鶏肝の炙り物）、鯨肉成吉思汗焼（鯨のスペシャル焼）」をとりあげ、緬羊成吉思汗焼、牛肉成吉思汗焼の料理方法を紹介したうえで、「豚肉、鶏肉、鴨肉、鯨を牛肉と同じ方法で」としている。

緬羊成吉思汗鍋の料理方法としては、「緬羊肉は内地産の上等品を求め」切った肉は「20分間」タレに浸し、「焼きながら汁をつけて頂きます」とある。タレの材料は「酒、醤油、サラダ油、生姜、葱、茴香」、付け汁の材料は「スープ、蝦油、紹興酒、醤油、酢、胡麻油、柚子の搾

¹³ 北村百年史編さん委員会編（2004）『北村百年史』北村役場 p.452。

¹⁴ 国立公文書館アジア歴史資料センター編（1938）羊毛生産力拡充大綱計画 昭和13年9月「第一羊毛増産方針」『雑種』第5巻 国立公文書館 アジア歴史資料センター。

¹⁵ 近藤知彦（1996）「第1編 めん羊飼養の現状 第2章 日本におけるめん羊飼養の変遷」『めん羊・山羊技術ガイドブック』（社）日本緬羊協会 p.15-17。

¹⁶ 東京日日新聞（1932）「西方廿二力士要求貫徹まで籠城」1932年1月7日7面。「西方力士脱退」1932年1月10日11面。

¹⁷ 読売新聞（1933）「春風に勇む陸軍遠乗會」1933年4月9日朝刊7面。

り汁、レモン汁、香菜、葱、生姜、大蒜、柚子の皮、陳皮等とし、薬味として「食塩、胡椒、七色唐辛子、葱、生姜、蒜子、柚子等の微塵切り」としている¹⁸。

1947年1月号『栄養と料理』(第13巻第1号)「北京食べ歩記その1」野口義恵「北京の味」では、北京街に「夜風が冷たくあたり出すとそろそろ成吉思汗鍋がはじまる」と記している。1948年10月号(第14巻第10号)の勝又温子「重陽節と北平料理」には「烤肉(羊、牛等のデンギスカン料理)」という記述がある。同年11月号(第14巻第11号)大島はま子「支那料理回々料理」では羊肉料理を紹介している。そのなかに、「烤肉肉(直火焼)成吉思汗料理」がある。料理法として「にんにくはおろし金でおろし、酒、醤油、塩辛汁にて付汁を作り羊肉を付汁に漬け、直火に金網を載せ金網に油を少し引いて羊肉を焼きます。」とある¹⁹。

2-3. ジンギスカン料理

ジンギスカンは、旧満州に渡った日本人が中国料理の烤羊肉、鍋羊肉をヒントに考えたもので、大陸帰りの軍人や畜産関係者が日本国内に伝えたと言われている。また、“ジンギスカン”という名の由来については諸説あるが、後に満州国初代総務長官になる満鉄地方課員の駒井徳三²⁰により付けられたものだとも言われている²¹。

羊の肉にはラムとマトンがある。ラムは生後1年未満、マトンは生後1年以上の羊の肉である。マトンのうち1年以上2年未満のものをホゲットという。また、ジンギスカンでは、1955年前後に食用羊肉の輸入が本格化されるようになり、冷凍された枝肉を無駄なく使うために、解体したうえで丸く詰め、再び急速冷凍してスライスしたロール(ラムロール、マトンロール)肉も流通するようになった。

北海道では、ジンギスカンは、肉をタレに漬け込み焼く“味付け”と、肉を焼いてからタレに付けて食べる“後付け”という二種類の食べ方がある。“味付け”は主に滝川方面²²などはじめ空知管内から道北にかけて普及している。“後付け”は函館や釧路方面で食べられている。札幌、帯広では“味付け”“後付け”の両方の食べ方が行われている。

タレは肉の臭みをとるためや肉を柔らかくするための工夫などがされ、主にリンゴ、玉葱のすりおろしを入れているところが多い。

また、北海道の他にも、岩手県の遠野市、千葉県成田市、長野県信州新町、高知県高知市など

¹⁸ 吉田誠一(1937)「成吉思汗鍋料理」『料理の友』料理の友社 p.16-21。

¹⁹ なお原本はデジタル資料として、女子栄養大学図書館ホームページ『栄養と料理デジタルアーカイブス』<http://libsv2.eiyo.ac.jp/eiyotoryori/>を参照した。

²⁰ 駒井徳三は、東北帝国大学農科大学(旧札幌農学校)卒業。満州国初代総務長官を務めた。

²¹ ジンギスカンの名の由来などについては、高石啓一(2004)「ジンギスカン」料理伝Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ『シーブジャパン』No.50、51、52。高石啓一、白井重有(2005)「滝川ジンギスカン物語」ジンギスカン王国滝川うまエー実行委員会。

尽波満洲男『現場主義のジンパ学』<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Circle/2248/jinpa12.html>、は元来北海道大学文学部同窓会ホームページ<http://www.e-yubun.jp/index.html>に掲載されている現在進行形の講義である。ジンギスカンやジンパ(ジンギスカンパーティー)について多くのいわれや歴史的問題点などが多数掲載されている。2007年3月9日現在上記アドレスで検索できた。

佐々木道雄(2004)『焼肉の文化史』明石書店などが詳細に取り上げている。

²² 味付けジンギスカンは滝川市に本社を置く松尾ジンギスカンが有名である。

でもジンギスカンが普及している。

綿羊・ジンギスカン歴史年表

政治事件	西暦	事柄
田沼意次老中に就任	1772	平賀源内、綿羊を飼育させ羅紗の試織に成功。「国倫織」と名付ける。
「明治」と改元	1868	
徴兵令制定	1873	軍用防寒着として綿羊の需要が高まる
	1875	下総牧羊場開設（千葉県富里市十倉・七栄）
	1876	エドウィン・ダン、牧羊場を今の札幌市真駒内に建設着手
日英同盟発効	1902	
第一次世界大戦勃発	1914	毛織物原料輸入途絶える
	1918	種羊場（滝川、友部、熊本、月寒、北条）官制公布
	1919	綿羊飼育奨励規制を制定公布
日英同盟終了	1923	
	1932	1月、春秋園事件（立てこもり力士が成吉思汗料理を食す）
	1933	荒木貞夫陸軍大臣陸軍遠乗会で成吉思汗料理を食す
日中戦争始まる	1937	吉田誠一「成吉思汗鍋料理」を『料理の友』に発表
	1938	「羊毛生産力拡充大綱計画」発表
第二次世界大戦始まる	1939	
日中戦争・第二次世界大戦終結	1945	
	1947	1月号、野口義恵、成吉思汗料鍋について「北京の味」で紹介『栄養と料理』
	1948	10月号、勝又温子、烤肉を「重陽節と北京料理」で紹介『栄養と料理』 11月号、大島はま子、烤肉を「支那料理回々料理」で紹介『栄養と料理』
	1957	国内の綿羊飼育数約94万頭（最盛期であった）
	1967	産肉性が優れているサフォーク種の本格的輸入始まる
	2000	国内綿羊飼育約1万頭（北海道は約4千頭）

3. 産業連関表の概要

以下に紹介する産業連関表関係の説明の詳細は、総務省政策統括官（統計基準担当）のホームページ²³に紹介されている。ここではその概要を説明する。

3-1. 産業連関表について

日常生活に必要な各種の消費財や企業設備の投資・拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されている。これらの産業はそれぞれ単独に存在するものではなく、原材料、燃料、製品（商品）等の取引を通じて互いに密接に結びついている。

例えば、最近急速に生産が増大している液晶テレビでは、商品を生産するために、プラスチック、ガラス、半導体、電気コード、ネジなど多くの製品が原材料として必要である。これらの多種類で大量の材料を得るために、さまざまな産業から原材料を中間財として購入したり、海外から輸入したりする。さらに、これらの原材料や出来上がった製品を運ぶ輸送機関も必要である。

²³ ここでは総務省政策統括官（統計基準担当）ホームページ<http://www.stat.go.jp/data/io/about.htm>の解説を利用した。詳しくはこのホームページを参照されたい。

このように液晶テレビメーカーは、直接・間接にさまざまな産業と取引関係を持っており、液晶テレビの需要が増加すると、次々と関連する各産業の需要も増加することになる。反対に、需要が減少すると関連する各産業の需要も減ることになる。つまり、各産業間の密接な取引関係の中で、ある産業の需要の増減は、その産業の需要の直接的な増減にとどまらず、各関連産業に間接的（波及的）な影響を与えることになる。

また、各産業の生産活動は、各産業で働く従業者の賃金にも影響を与え、消費者でもある従業者の賃金から新たな需要が生み出される。このように経済活動は、孤立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接な関係を持ち、互いに影響を及ぼし合っている。このような経済取引のあり方を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」である。

3-2. 産業連関表作成の経緯

「産業連関表」は、1936年ロシア出身のアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフ博士によって考案され、その功績により彼は1973年にノーベル経済学賞を受賞した。

わが国における産業連関表は、経済審議庁（現内閣府）と通商産業省（現経済産業省）がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年表から、行政管理庁（現総務省）を中心に、経済企画庁（現内閣府）、農林省（現農林水産省）、通商産業省及び建設省（現国土交通省）の5省庁と集計・製表を担当する総理府統計局（現総務省統計局）を加えた6省庁により、本格的な共同の作成作業が開始された。昭和35年表の際、総理府統計局が担当していた機械による集計・製表を通商産業省が受け持つことになった。この時運輸省（現国土交通省）及び労働省（現厚生労働省）が新たに加わった。昭和50年表からは、大蔵省（現財務省）、文部省（現文部科学省）、厚生省（現厚生労働省）及び郵政省（現総務省）の4省が新たに参加し、11省庁による共同作業として行われてきた。平成13年1月の省庁再編（環境省が新たに参加）を経て、現在は10府省庁（庁は金融庁）による共同作業として継続されている。

現在、わが国では、上述した10府省庁の共同作業による産業連関表（基本表、全国表と呼ばれる）のほか、簡易推計による延長表（経済産業省が毎年作成）、地域間産業連関表（全国表を分割し、経済産業局ごとに5年おきに作成）、都道府県表（おおむね5年おきに作成）、国際産業連関表（日本と諸外国の表を連結。経済産業省やアジア経済研究所が作成）など、それぞれの目的に応じた多くの産業連関表が作成されている²⁴。

3-3. 産業連関表の構成

北海道開発局が作成した「平成12年北海道産業連関表²⁵」に基づいて、産業連関表の構成を簡単に紹介する。

²⁴ 総務省統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所「統計の概要」を参照。http://www.stat.go.jp/data/io/t_gaiyou.htm

²⁵ ここでは北海道開発局（2004）『平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表』http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/h12_table/33bumon.xlsを利用した。

(1) タテ方向

まず、表をタテの列方向にみると、表頭の各産業がその製品を生産するのに要した費用の構成（投入：Input）、つまり、生産のために原材料をどこからどれだけ買ったか（いくら支払ったか）が分かる。さらに、企業の利潤等、発生した価値はいくらかが分かる。このうち、生産のために使用した原材料のことを「中間投入」(図の㉞)、生産活動によって生み出された価値、すなわち、生産活動に伴って支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などのことを「粗付加価値」(図の㉟) という。

(2) ヨコ方向

表をヨコの行方向にみると、表側の各産業が生産した商品の販路の構成（産出：Output）が分かる。つまり、生産物をどの産業にどれだけ販売したかを示している。このうち、各産業へ原材料として販売される分を「中間需要」(図の㉠)、家計や政府によって消費されたり、企業などの投資や外国の需要に応じて輸出したりする分を「最終需要」(図の㉡) という。

(3) 表全体

産業連関表を全体的にみると、粗付加価値部門（図の㉟）と最終需要部門（図の㉡）を「外生部門」といい、中間投入部門及び中間需要部門（図の㉠）を「内生部門」という。また、タテの列方向からみた投入額の計（国内生産額）とヨコの行方向からみた産出額の計（国内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっている。

平成12年北海道産業連関表（概念図）

(単位億円)

← 総需要額 436,851 →				
↑ 総供給額 436,851 ↓	①中間需要 143,923	②最終需要 292,928	③（控除） 輸移入 89,101	道内生産額 (①+②-③) 347,750
	⑦ 中間投入 143,923	消費 179,232 家計外消費支出 6,505 民間消費支出 121,895 一般消費支出 50,832 投資 52,400 道内総固定資本形成 52,024 在庫純増 375 輸移出 61,296		
	④粗付加価値 203,827 家計外消費支出 6,505 雇用者所得 111,739 営業余剰 37,486 資本減耗引当 35,116 間接税（除関税） 16,456 （控除）経常補助金 ▲3475			
	道内生産額 (㉞+㉟) 347,750			
	輸移入 89,101			

投入 → 産出

以上の関係をまとめると次のように書ける。

[各行、各列の部門ごとに成立]

1. 総需要額＝総供給額
2. 国内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額
＝中間需要額＋最終需要額－輸入額

[部門の合計額についてのみ成立]

3. 粗付加価値額合計＝国内生産額合計－中間投入額合計
＝最終需要額合計－輸入額合計
4. 最終需要額合計＝国内生産額合計＋輸入額合計－中間需要額合計
＝粗付加価値額合計＋輸入額合計

4. 経済波及効果の求め方

経済波及効果（ripple effects on the economy）を求めるにはいくつかの方法があるが、本稿では、標準的な方法である産業連関分析を使って経済波及効果を求める。

具体的に、ジンギスカンの波及効果を求めるために「特定需要の波及効果分析」²⁶という手法を用いる。地域経済に及ぼす効果を求めるために「地域産業連関分析」²⁷を用いる。

地域産業連関分析の特定需要の波及効果分析という手法を用いて、ジンギスカンの北海道経済に及ぼす経済波及効果を求める。特定需要（例えば、特定消費）が、地域の各産業の生産活動や分配の変化を最終的にどれくらい誘発するか、地域産業連関表を用いて、その生産誘発額、付加価値誘発額、雇用者所得誘発額等として具体的に求める。

最初に、特定需要が、生産と分配の変化をどれくらい誘発するか（直接波及効果）を求める。次に、分配の変化に伴って生じる消費の変化が、生産と分配をどれ位変化させるか（間接波及効果）を求める。その後これら二つを加えて、総合波及効果を求める。

4－1. 直接波及効果

4－1－1. 最終需要増加額

まず、「最終需要の予測」²⁸と呼ばれる手続きを行う。特定需要（ここでは、ジンギスカン消費）から生じる北海道地域²⁹の各産業への最終需要の（変化を）予測する。具体的には、ジンギスカン消費の費目から作成した地域への品目別内訳を、地域の各産業への最終需要の変化 ΔF と考え、その波及効果を分析する。なお、品目別内訳を合計し総額を求めた（図1）。³⁰

²⁶ 宮沢健一『日経文庫508 産業連関分析入門（3刷）』日本経済新聞社、1998、p.101。

²⁷ 例えば、土居、中野、浅利編著『はじめよう 地域産業連関分析』日本評論社、1996。

²⁸ 宮沢健一 前掲書、p.p.123～124。

²⁹ 以下、地域と呼ぶ。

³⁰ また、以下で、地域産業連関表（生産者価格表示）を利用できるよう、あらかじめ、購入者価格表示を生産者価格表

4-1-2. 生産誘発額

次に、最終需要の変化 ΔF が、地域の各産業の生産の変化 ΔX_0 を究極的にどれくらい誘発するか、産業別に道内の自給率を求め、地域産業連関表の逆行列係数表を利用して、産業ごとに波及倍率を推計し、その生産誘発額として求める。その際、各産業の生産誘発額を合計し全産業の生産誘発額を求め（図2）、各産業の波及倍率を平均し全産業の波及倍率を求めた（図3）。³¹

4-1-3. 雇用者所得誘発額

生産の変化 ΔX_0 が、地域の各産業の分配の変化、中でも雇用者所得の変化 ΔI_0 をどれくらい誘発するか、産業別に雇用者所得率を求め、その雇用者所得誘発額を計算した。各産業の雇用者所得誘発額を合計し全産業の雇用者所得誘発額を求めた（図2）。

4-2. 間接波及効果

分配の変化に伴って引き起こされる消費の変化が、その地域の各産業の生産と分配の変化をどの程度誘発するか求める。

① まず、分配の変化 ΔI_0 が、地域の各産業への最終消費の変化 ΔC_0 をどれくらい誘発するか求める。

簡単化のため、分配と最終消費の総額の関係性を求め、これを使う³²。まず、各産業の分配の変化 ΔI_0 （雇用者所得誘発額として求まっている）の総額を求める。前述の関係性を使って、分配の変化 ΔI_0 の総額が、最終消費の変化の ΔC_0 総額をどれくらい誘発するか求めることができる。ここで、総額を産業ごとに按分する比を求め、按分する³³。これを地域の各産業への最終消費の変化 ΔC_0 と考える。

② 次に、最終消費の変化 ΔC_0 が、次の生産の変化 ΔX_1 を、最終的にどれくらい誘発するかを生産誘発額として求める。最終消費は最終需要であるから求め方は同じである。

③ 最後に、生産の変化 ΔX_1 が、次の分配の変化、つまり、雇用者所得の変化 ΔI_1 をどのくらい誘発するか、求めた雇用者所得率を使って、雇用者所得誘発額を求める。

次に、地域の各産業への最終需要の変化 ΔF が、地域の各産業の生産の変化 ΔX_0 を究極的にどれくらい誘発するか、産業別に自給率を求めた上で、地域産業連関表の逆行列係数表を用いて、産業ごとに波及倍率を推計し、地域における各産業の生産誘発額を求める。なお、各産業の生産誘発額を合計し全産業の生産誘発額の総額を求める（図1、図2）。また、各産業の波及倍率を平均し全産業の波及倍率³⁴を求めた（図3）。

示に直した。変換に当たっては、総務省統計局『平成12年産業連関表—計数編—』2004年6月の産業ごとの商業マージン率・運賃率を利用した。利用に当たっては部門分割、部門統合に注意を払った。

³¹ 推計に当たっては、北海道開発局（2004）『平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表』を利用した。

³² なお、変化の関係性は限界消費性向、値の関係性は平均消費性向と呼ばれる。

平均消費性向は限界消費性向よりも大きいので、値の関係性を使うと、の総額は大きくなる。

³³ これを消費コンバーターと呼ぶ。

³⁴ 推計に当たっては、北海道開発局（2004）『平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表』を用いた。

4-2-1. 生産誘発額

地域における各産業の生産の変化はすべて書き出すと次のようになる。 ΔX_1 、 ΔX_2 、 ΔX_3 …。この集計額が生産誘発額である(図2)。また、波及倍率は ΔX_0 を除いた ΔF の乗数を求め各産業の乗数を平均し全産業の乗数を求めたものである(図3)。

4-2-2. 雇用者所得誘発額

地域における各産業の分配の変化をすべて書き出すと次のようになる。 ΔI_1 、 ΔI_2 、 ΔI_3 …。この集計額が雇用誘発額である(図1)。

4-2-3. 総合波及効果

直接波及効果と間接波及効果の和が総合波及効果である。

4-2-4. 生産誘発額

直接波及効果と間接波及効果の生産誘発額の和が総合波及効果の生産誘発額となる(図3)。また、波及倍率は ΔF の乗数を求め各産業の乗数を平均し全産業の乗数を求めたものである。

4-2-5. 雇用者所得誘発額

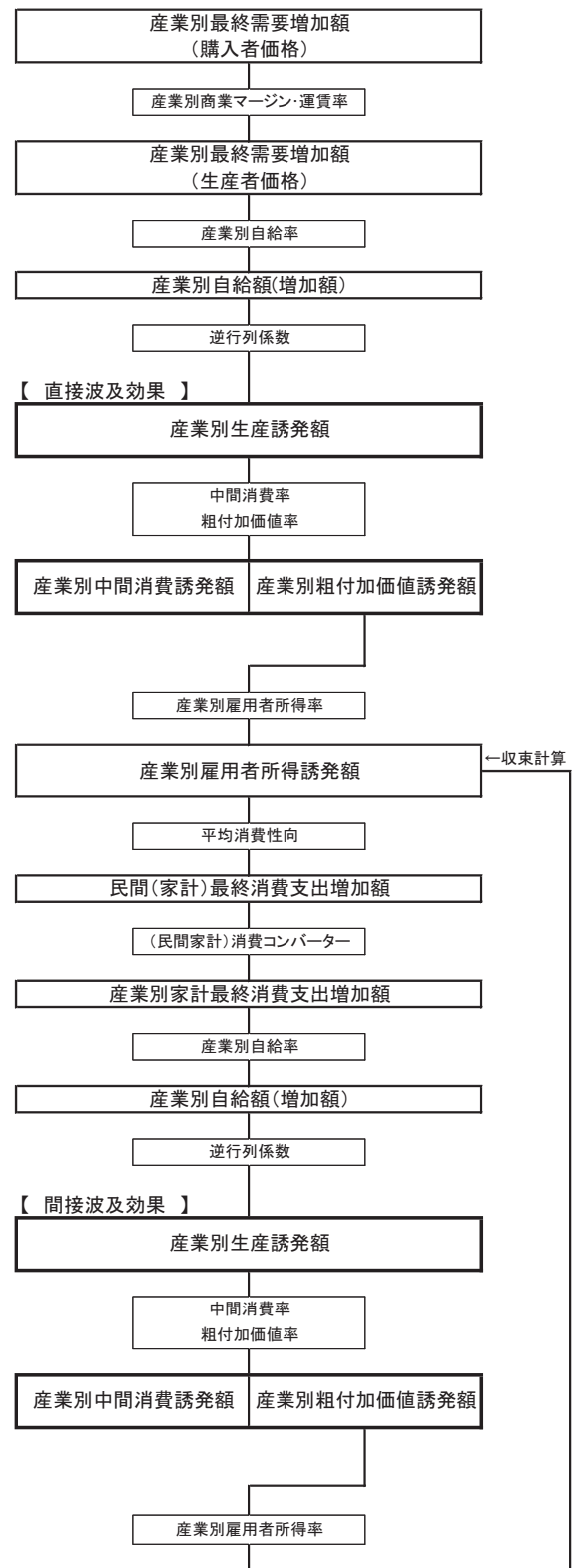
直接波及効果と間接波及効果の雇用者所得誘発額の和は、総合波及効果の雇用者所得誘発額となる(図3)。

波及効果の求め方は前頁の図1のようになる。

5. ジングスカンの経済波及効果と雇用効果

3. で解説した北海道開発局が作成した「平成12年北海道産業連関表」に基づいて、ジングスカンの経済波及効果と雇用効果を求め、ジングスカンによる「まちおこし」の可能性を探る。ここで求める経済効果などの推計はかなり大まかな数値データに基づいている。精緻なデータを収集することは今後の課題である。

図1 波及効果の求め方



5-1. 実データ収集の問題点

推計をするために必要なデータについて、以下のような問題を検討した。協力いただいた複数のレストランの金額ベース材料費割合の項目別に話を進めることにする。

① 羊肉のデータ

ジンギスカン料理で約66%の金額ベース消費割合を占めるジンギスカン用羊肉のデータの確定は大きな問題である。まず、国内の羊肉生産量は全体の消費量からすれば無視できるほどごくわずかであり、高価なため、ほとんどが高級フランス料理の食材として出荷されている。しかし、近年のジンギスカンブームでジンギスカン用に消費される量も多くなってきた。しかしこれを区分したデータはほとんど入手不可能であった。また、輸入羊肉のデータは通関データから捕捉が可能であったが、通常の料理用に加えてプレスハムの原料としても利用されている。しかし、専門業者などのヒアリングからジンギスカン用に利用されるデータは大まかに把握することができた。また、北海道内の消費量も大まかなデータの把握は可能であったが、既存の焼肉店で利用される焼き肉用との区別は出来なかった。また、本州から移入される数量がどれほどなのかを把握することも出来なかった。

② 野菜のデータ

野菜は材料費金額ベースでジンギスカンの約20%を占める。種類も豊富であり、季節と、産地によって価格に大きな差が生じる。また、店や家庭によっていろいろな種類の野菜を使用するので産地や種類を確定してデータを収集することは出来なかった。

図 2

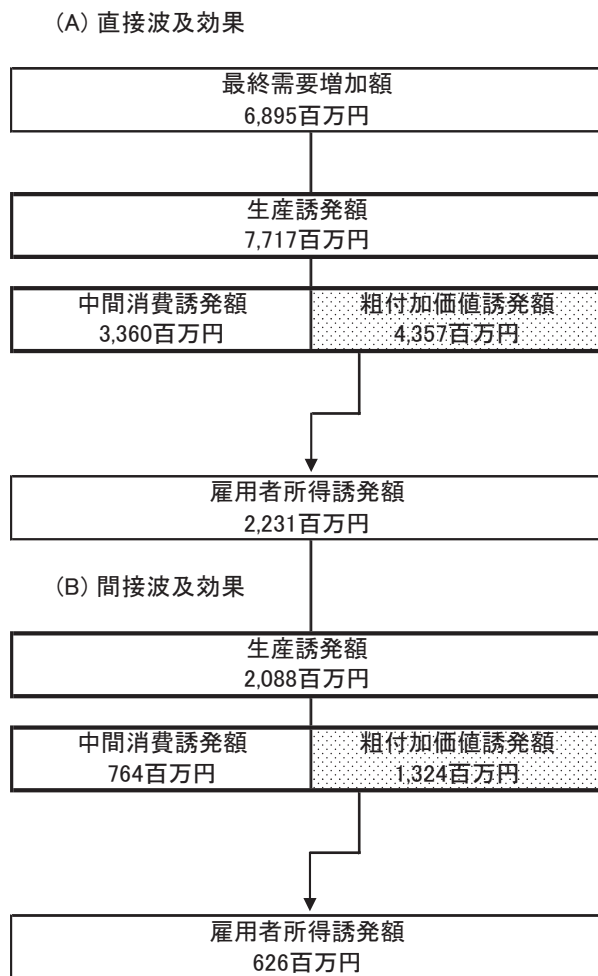


図 3

生産誘発額		
総合波及効果	= (A)直接波及効果	+ (B)間接波及効果
9,805百万円	7,717百万円	2,088百万円
波及倍率	1.42	0.30

中間消費誘発額		
総合波及効果	= (A)直接波及効果	+ (B)間接波及効果
4,124百万円	3,360百万円	764百万円

粗付加価値誘発額		
総合波及効果	= (A)直接波及効果	+ (B)間接波及効果
5,681百万円	4,357百万円	1,324百万円

雇用者所得誘発額		
総合波及効果	= (A)直接波及効果	+ (B)間接波及効果
2,857百万円	2,231百万円	626百万円

雇用誘発効果	1,188人
--------	--------

③ タレのデータ

タレは金額ベースで14%を占める材料であり、多くはメーカー製のタレを利用して羊肉を漬け込みそれを焼く「味付け」、または、焼いた後にタレに付ける「後付け」の2種類がある。また、レストランや家庭など、またジンギスカン用の羊肉を扱う精肉店もオリジナルのタレを作っている。これらの部分までは把握できなかったが、少なくともオリジナルなタレを作るところでも、ベースにメーカー製のタレを利用すれば、その部分はカバーされていると考えることが出来る。複数の道内タレメーカーの協力によって、比較的正確な時系列データ作成することが出来た。

④ 飲み物のデータ

ここではビール、ワイン、ウーロン茶やジュース類、アイスクリームのデータはそろえることが出来たが、日本酒、焼酎、ウイスキー、上記以外のベバレッジのデータは入手していない。従って、ジンギスカンを食するときの飲み物比率には精度に欠ける部分がある。

しかし、材料費と比較して76%、売り上げと比較して12.8%あり、消費者の約半分は何らかの飲み物を注文し、一回の平均注文金額は400円強である。これはジンギスカンの平均客単価の1,800円、材料費客単価の300円に比べても大きな出費である。

⑤ ご飯、味噌汁、漬け物等のデータ

レストランやジンギスカン店で、ご飯、味噌汁、漬け物等を食することは普通にあり得るが、今回はデータの入手が出来なかった。

ジンギスカンパーティーをするとき、家庭ではご飯、味噌汁、漬け物などはごく一般的に食される物と考えられるので、漬け物はスーパーマーケットの同一製品の単価を調査した。しかし、今回は業務用のデータが入手できないことから、この項目自体を考慮の対象とはしなかった。

⑥ 人件費、営業費、利益

ジンギスカン屋やレストラン、ビール園などで出されるジンギスカン食に関わる人件費、営業費、利益などは協力していただいたレストランの平均値を基準に全体のデータを推計した。

⑦ 家庭用の材料費

家庭用の材料費については、スーパーマーケットで買い物をするという前提に立ち、業務用材料と同じ野菜や肉などを使用することとし、実際の小売価格を調べた。具体的には、2007年12月17日における札幌市内の異なったスーパーで、野菜については店内で一番安い道内産野菜の価格、羊肉に関してはオーストラリア産ラムの値段、タレはベル食品やソラチの販売価格を調べた。これらの値段から、材料の平均単価を算出し、業務用の構成比率に従って、一人分の材料費を推計した。

5-2. 産業連関表に投入するデータの推計方法

レストランからのデータでは5-1. の①②③④の消費割合は5年間、大きな変動もなく安定している。

そこで、協力レストランの売り上げデータを過去5年間に渡って調べた。項目は、消費量と消費額について、道内産野菜、本州産野菜、羊肉、タレ、飲み物（ビール、ワイン、アイスクリーム）、人件費、営業費、利益のデータである。

ジンギスカンに使用される羊肉の全体量など必要とされるデータがそろえられなかったため、比較的精度の高いタレの時系列データから経済効果などを推計するデータを求めることにした。具体的には、

- ① 複数の協力レストランの道内産野菜、本州産野菜、羊肉、タレ、飲み物（ビール、ワイン、アイスクリーム）、人件費、営業費、利益、のデータから、全体の構成比率を算出する。

タレを基準に算出した倍率は道内産野菜1.14倍、本州産野菜0.33倍、羊肉4.69倍であった。次に、野菜、肉、タレの合計を材料費とし、この材料費を基準に、材料費1倍、飲み物0.76倍、人件費2.12倍、営業費1.49倍、利益1.36倍、と算出した。

- ② 複数のタレメーカーから提供された業務用、家庭用のタレの出荷量と出荷価格の時系列データを加工して、ヒアリングを通してタレの出荷額から伸び率と、このマーケットの大きさがどのくらいあるのかを推計する。

過去5年間のデータに基づいて、業務用のタレの伸び率は21.7%、家庭用のタレの伸び率は15.1%とした。

- ③ 2005年を基準にタレの伸び率だけ、全体のマーケットが広がっていくと仮定した。

さらに、タレメーカーのマーケットシェアを考慮して、②のようにマーケットが拡大していくとしたときの業務用と家庭用の、野菜、肉、タレといった材料費の増加額を推計した。

業務用の道内産野菜128、本州産野菜37、肉530、タレ113と家庭用の、道内産野菜48、肉153、タレ97と推計した。単位は百万円である。

- ④ 業務用については材料費の合計額増分を基準に、飲み物売り上げ、人件費、営業費、利益などの増加分を算出した。

家庭用については飲み物代金の増加額をレストランの平均支出額215.3円を基準に算出した。

- ⑤ 経済波及効果を推計するために増分として入力するデータの項目は、耕種農業、と畜・肉・酪農品、その他の食料品、サービス業である。

耕種農業＝177（業務用：道内産野菜、家庭用道内産野菜）、
 と畜・肉・酪農品＝683（業務用：羊肉、家庭用：羊肉）
 その他の食料品＝1,191（業務用：本州産野菜、飲み物、家庭用：飲み物）
 サービス業＝4,844（業務用：人件費、営業費、利益）
 単位は百万円である。

5-3. 経済波及効果と雇用効果の推計結果³⁵

今回は、後付け味のタレを中心に、市場の大きさを推計し、大まかな経済効果の推計を試みた。具体的には、4-1. 4-2. を前提に、2005年を基準に算出した最終支出増加分を68億9,500万円とすれば、

- ① 生産誘発額の総合波及効果は98億500万円、波及倍率（＝生産誘発額／最終支出増加分）1.42、となった。
- ② 直接波及効果は生産誘発額77億1,700万円、波及倍率1.12、中間消費誘発額33億6,000万円、粗付加価値誘発額43億5,700万円、雇用者所得誘発額22億3,100万円。
- ③ 間接波及効果は生産誘発額20億8,800万円、波及倍率0.30、中間消費誘発額764百万円、粗付加価値誘発額13億2,400万円、雇用者所得誘発額6億2,600万円。
- ④ 雇用誘発効果³⁶は、1,188人である。

上記の結果から、多くの人達が利用する食の文化を基礎にした「まちおこし」が大きな効果を持つ一例として、ジンギスカンを考えることができる。

推計結果から、ジンギスカンの業務用、家庭用の平均消費量が約18%増加すると、約千人の人達が新たに雇用され、563万人の道民一人一人が1,742円ずつ今までより多くの収入を得られることが分かる。また、これを実現させるためには、ジンギスカンを年間5回食べる消費者なら、もう一回多くジンギスカンを食べれば、この経済効果や雇用効果が現実のものとなる。道内の人達がよりジンギスカンの消費量を増やすと、他の食事（例えば、寿司や、スープカレー、ラーメンなど）の消費量は減るので、この減少分を考慮しなくてはならない。本稿ではこれらの減少分を考慮していない。従って、この部分を、北海道外から求める事になる。例えば、北海道への観光客誘致も大切な施策となる。

また、ジンギスカンは材料が羊肉・野菜・タレから成る料理であるが、ラムやマトンは主にオ

³⁵ 推計に当たっては、旭川市の許可を得て、以下のプログラムを参照した。旭川市企画部政策調整課編（2001）『平成7年旭川市産業連関表』2001年3月、旭川市（2002）『動物園が地域経済に及ぼす影響』2002年3月、これらのプログラムの特徴は、収束計算をしている、限界消費性向を使っている、などである。ここでは、限界消費性向の代わりに平均消費性向を求め、収束計算を行った。従って、推計はその分過大推計となっている。平均消費性向を求めるに当たっては、平成12年から平成16年の「第2表 都市階級・地方別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）北海道」『家計調査年報』の消費支出と可処分所得を用いた。

³⁶ 雇用誘発効果の推計方法は、北海道の推計方法（雇用係数＝就業者数÷生産額、雇用誘発額＝雇用係数×生産誘発額）を用いた。北海道総合企画部経済調査課（2002）『道内支庁別産業連関表 作成に係わる報告書』2002年5月、p.29。就業者数は、日本標準産業分類を産業連関表の部門分割に対応させ、道総合企画部『道民経済計算年報』の平成12年度就業者数を用い、生産額は、北海道開発局（2004）『平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表』を用いた。

ーオーストラリアやニュージーランドからの輸入品であり、野菜やタレは道内生産物である。もちろん付随するビールなどの飲み物も多くは道内生産物である。北海道にとっては、国際貿易の恩恵を受けながら、食文化を守り、これを盛り立てることによって、道内産品の拡大と同時に経済効果や雇用効果が生じることを明らかにできた。すなわち、ジンギスカンは地域起こしのできる北海道ならではの「食べ物」と位置づけることができるのではないだろうか。

なお、波及の仕組み、波及効果のまとめのシート、産業別誘発効果を生産誘発額、中間消費誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、雇用誘発効果のシートを22ページの図2、図3にまとめた。

参 照 文 献

書籍・論文

- 土井英二、中野親徳、浅利一郎（1996）『はじめよう地域産業連関分析－Lotus 1 - 2 - 3 で初歩から実践まで－』日本評論社。
- 飯田智子（2006）「緬羊とジンギスカン」ミメオグラフ。
- 加藤晃、飯田隆雄、岡村誠（2007）「ジンギスカンの経済波及効果」『地域と経済』（札幌大学経済学部地域経済研究所）第4号2007年3月pp. 99－102.
- 北村百年史編纂委員会編（2004）『北村百年史』北村役場。
- 近藤友彦（1996）「第1編 めん羊飼養の現状 第2章 日本におけるめん羊飼養の変遷」『めん羊と山羊技術ガイドブック』（財）日本緬羊協会。
- Leontief, W. (1966) *Input-Output Economics*, Oxford. 新飯田宏訳(1969)『産業連関分析』岩波書店。
- 宮沢健一（1998）『産業連関分析入門』日本経済新聞社（3刷）。
- 大内輝雄（1991）『羊蹄記』平凡社。
- 佐々木道雄（2004）『焼肉の文化史』明石書店。
- 政治経済研究所編（1960）『日本羊毛工業史』東洋経済新報社。
- 高石啓一（2004）「「ジンギスカン」料理伝Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」『シープジャパン』No.50、51、52。
- 高石啓一、白井重有（2005）『滝川ジンギスカン物語』ジンギスカン王国滝川うメー実行委員会。
- 高倉新一郎編（1962）『エドウィン・ダン－日本における半世紀の回想－』エドウィン・ダン顕彰会。
- 吉田誠一（1937）「成吉思汗鍋料理」『料理の友』料理の友 1937年9月

資 料

- 旭川市企画部政策調整課編（2001）『平成7年旭川市産業連関表』2001年3月
- 旭川市（2002）『動物園が地域経済に及ぼす影響』2002年3月
- 女子栄養大学図書館『栄養と料理デジタルアーカイブス』<http://libsv2.eiyo.ac.jp/eiyotoryori>
- 国立公文書館アジア歴史資料センター編（1938）「羊毛生産力拡充大綱計画 自昭和13年9月」

- 『雑種』第5巻 国立公文書館アジア歴史資料センター。
- 北海道開発局（2004）『平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表』
http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/h12_table/33bumon.xls
- 北海道開発局開発監理部開発計画課地域経済係編（2004）「平成12年北海道産業連関表について」
http://internet5.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/h12_table/renkan.pdf
- 成田市広報課編（2002）「成田歴史玉手箱」『成田市ホームページ 広報「なりた」』
2002年4月15日号20面http://www.city.narita.chiba.jp/DAT/LIB/WEB/1/p20_4.pdf
- 成田市広報課編（2004）「成田歴史玉手箱」『成田市ホームページ 広報「なりた」』
2004年1月15日号12面http://www.city.narita.chiba.jp/DAT/LIB/WEB/1/p12_20.pdf
- 総務省統計局（2004）『平成12年産業連関表－計数編－』2004年6月
<http://www.soumu.go.jp/clearing/data/2004/6/014504500412.html>
- 総務省統計局（2004）「第2表 都市階級・地方別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出
（勤労者世帯）北海道」『家計調査年報』2000年～2004年
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2000~2004np/zuhyou/2nh0202.xls>
- 総務省政策統括官（統計基準担当）ホームページ<http://www.stat.go.jp/data/io/about.htm>
- 東京ジギスカン倶楽部ホームページ<http://www.to-jin.com/tgc.htm>
- 尽波満洲男『現場主義のジンパ学』<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Circle/2248/jinpa12.html>
北海道大学文学部ホームページ<http://www.e-yubun.jp/index.html>の中にある講義録。

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年 4～6月	103.9	1.0	106.4	2.3	103.5	△ 2.0	107.0	2.5	97.7	△ 5.6	103.1	1.0
7～9月	103.1	0.0	108.2	2.6	102.1	△ 1.1	108.4	2.8	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	p105.4	1.4	p107.6	1.1	p107.6	4.0	p108.4	1.2	p 99.9	2.3	p106.0	2.8
19年 6月	103.3	△ 1.0	106.9	1.3	101.6	△ 7.4	107.6	2.1	97.7	△ 5.6	103.1	1.0
7月	103.3	1.2	107.0	3.1	100.7	△ 2.8	106.8	2.9	98.1	△ 5.6	103.6	1.8
8月	103.1	0.2	109.7	4.6	102.6	△ 0.1	110.1	4.7	98.9	△ 5.3	103.7	2.1
9月	102.8	△ 1.3	107.9	0.2	103.0	△ 0.5	108.4	1.0	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10月	102.7	0.0	110.0	5.3	102.9	0.2	110.1	6.3	101.8	△ 2.6	104.9	1.8
11月	103.5	1.0	108.4	3.2	102.6	△ 0.6	109.1	3.5	103.4	△ 0.5	105.8	2.7
12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	r105.2	0.6	r109.3	1.1	r106.3	2.8	r110.2	1.7	r 99.2	△ 0.6	r104.7	1.5
6月	p106.2	2.9	p107.1	0.2	p109.5	7.8	p106.9	△ 0.6	p 99.9	2.3	p106.0	2.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,805	△ 2.6	212,557	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,291	△ 0.8	644,857	△ 2.1	128,266	△ 1.1
19年 4～6月	233,839	△ 1.5	51,323	△ 0.6	74,089	△ 2.3	20,132	1.0	159,750	△ 1.1	31,919	△ 1.6
7～9月	229,621	△ 3.1	51,233	△ 2.0	73,682	△ 4.2	19,678	△ 2.3	155,938	△ 2.5	31,555	△ 1.9
10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	230,419	△ 2.9	52,041	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,462	△ 0.9	155,653	△ 2.8	31,578	0.1
4～6月	p 223,635	△ 5.5	p 50,675	△ 2.7	p 67,553	△ 7.0	p 19,228	△ 4.4	p 156,082	△ 4.8	p 31,448	△ 1.6
19年 6月	78,053	0.7	17,367	0.9	25,362	1.9	6,961	5.1	52,691	0.2	10,406	△ 1.9
7月	79,627	△ 5.2	18,613	△ 3.8	27,044	△ 6.9	7,906	△ 4.4	52,583	△ 4.3	10,707	△ 3.4
8月	76,455	△ 0.9	16,693	△ 0.1	22,538	△ 1.5	5,744	1.1	53,917	△ 0.6	10,949	△ 0.8
9月	73,539	△ 3.0	15,927	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	49,438	△ 2.7	9,899	△ 1.5
10月	77,414	△ 5.2	17,161	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	51,080	△ 5.4	10,299	△ 1.8
11月	78,311	△ 1.4	18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	52,300	△ 1.1	10,559	0.1
12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年 1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	82,335	△ 1.2	17,703	0.2	27,571	△ 2.6	7,231	△ 1.2	54,763	△ 0.4	10,472	1.3
4月	74,856	△ 5.3	16,812	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,381	△ 3.4	52,121	△ 5.0	10,431	△ 1.5
5月	r 74,797	△ 4.7	r 16,951	△ 2.0	r 22,491	△ 5.1	r 6,405	△ 2.5	r 52,305	△ 4.5	r 10,546	△ 1.7
6月	p 73,983	△ 6.5	p 16,912	△ 3.9	p 22,327	△ 9.9	p 6,442	△ 7.3	p 51,655	△ 4.9	p 10,471	△ 1.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年 4～6月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	△ 0.5	113.10	15,308
20年 1～3月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
19年 6月	34,763	△ 2.3	6,201	△ 4.2	100.6	△ 0.2	100.2	△ 0.2	122.62	18,138
7月	36,968	0.9	6,652	△ 0.2	100.3	△ 0.1	100.1	0.0	121.59	17,249
8月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
9月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 1.2	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△ 10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
19年 4～6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△ 16.7	11,421	△ 16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△ 15.0	1,005,717	△ 1.9
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
19年 6月	15,575	△ 2.0	3,973	4.9	7,221	0.8	4,381	△ 11.3	373,185	△ 8.0
7月	15,191	△ 8.2	4,351	13.3	6,909	△ 13.7	3,931	△ 16.4	358,019	△ 9.7
8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△ 17.3	3,044	△ 11.7	277,557	△ 2.1
9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△ 19.7	4,446	△ 19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△ 22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△ 12.2	2,918	△ 13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△ 12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△ 11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△ 11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	△ 1.5	6,351	△ 12.0	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年 4～6月	15,991	11.0	3,255	△ 2.6	331,759	△12.0	31,040	△ 0.7	29,721	△10.8
7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
19年 6月	6,821	32.8	1,211	6.0	105,937	△17.4	10,982	△ 2.9	10,963	△17.9
7月	3,883	△28.8	817	△23.4	122,893	4.6	10,723	△ 4.0	9,505	8.0
8月	2,353	△47.5	631	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△ 5.1	8,921	△ 2.6
9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△ 7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△ 3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (パートを含む常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,804	△ 2.1	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年 4～6月	3,003	△ 2.6	0.48	0.93	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
7～9月	4,028	△ 1.9	0.52	0.98	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,032	△ 2.4	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
19年 6月	1,158	△ 0.1	0.49	0.92	5.3	3.6	51	10.9	1,185	6.7
7月	1,225	△ 4.4	0.50	0.95	↑	3.5	52	20.9	1,215	15.6
8月	1,505	△ 1.0	0.52	0.98	4.7	3.7	50	61.3	1,203	2.9
9月	1,299	△ 0.7	0.55	1.01	↓	4.0	36	△ 5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△ 8.3	0.55	1.00	↑	4.0	47	△ 9.6	1,260	8.1
11月	941	0.1	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,473	17.5	851,160	9.9	1,386,342	9.7	749,038	9.4
19年 4～6月	93,555	28.8	204,874	13.2	283,664	△14.8	179,428	9.8
7～9月	89,019	10.2	213,533	10.7	320,371	2.0	183,190	6.3
10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年 1～3月	99,366	22.1	210,663	6.0	395,389	33.0	190,837	10.2
4～6月	p 106,996	14.4	p 208,600	1.8	p 470,782	66.0	p 198,884	10.8
19年 6月	31,281	24.5	72,860	16.2	67,119	△39.6	60,401	10.4
7月	30,405	15.2	70,631	11.7	97,024	8.8	63,811	16.7
8月	30,128	7.2	70,347	14.6	108,226	△4.2	62,910	5.8
9月	28,486	8.5	72,555	6.3	115,121	2.8	56,468	△3.0
10月	35,039	△8.6	75,065	13.8	115,728	12.9	65,070	8.7
11月	32,821	34.7	72,686	9.6	139,466	30.5	64,842	13.3
12月	31,673	16.8	74,340	6.8	131,724	18.9	65,670	12.3
20年 1月	27,206	12.8	64,084	7.7	129,775	14.4	64,981	9.2
2月	35,583	30.4	69,754	8.7	131,182	70.7	60,120	10.2
3月	36,577	22.1	76,825	2.3	134,432	25.6	65,736	11.2
4月	35,401	8.4	68,914	3.9	133,099	30.7	64,162	12.0
5月	r 34,729	17.3	r 68,090	3.7	r 179,320	56.3	r 64,512	4.5
6月	p 36,866	17.9	p 71,596	△1.7	p 158,363	135.9	p 70,210	16.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△0.6	3,894,390	△3.0
17年度	123,160	△0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年 4～6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△1.1	3,991,639	0.7
10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△0.3	4,044,052	1.0
20年 1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
19年 6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7月	125,674	1.8	5,378,918	2.8	86,808	△1.0	3,952,045	0.3
8月	125,369	1.8	5,353,133	2.3	86,787	△1.2	3,963,276	0.8
9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△1.1	3,991,639	0.7
10月	125,136	1.8	5,355,326	2.7	88,111	0.7	3,955,539	0.7
11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△0.7	3,968,268	0.4
12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△0.3	4,044,052	1.0
20年 1月	125,500	1.8	5,420,947	3.0	87,375	△0.4	4,008,578	1.0
2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
資料	日本銀行							



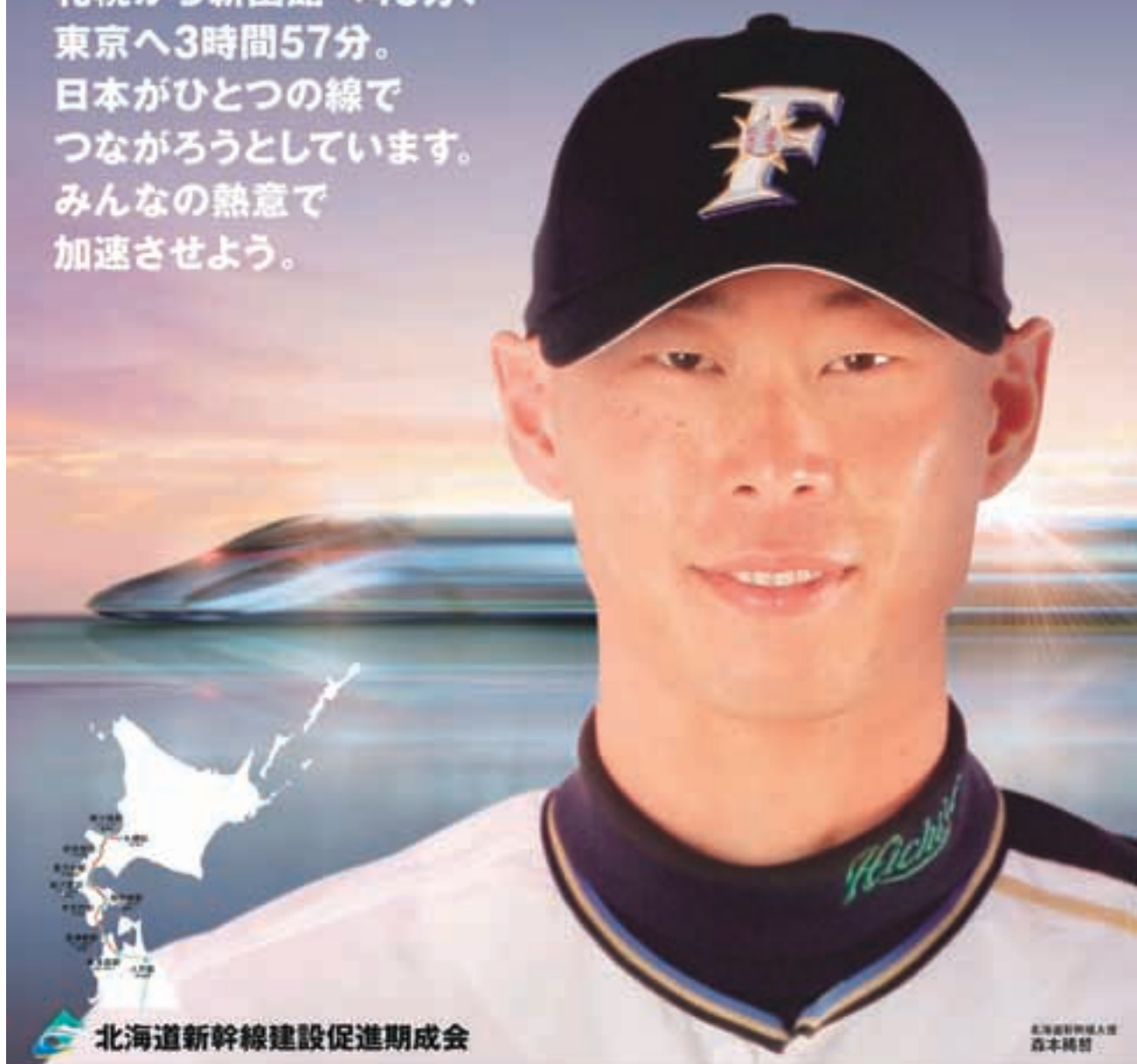
調査レポート 2008.9月号 (No.146)
平成20年 (2008年) 8月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。

北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線
西本陣付

新青森→新函館間 2015年完成予定 新函館→札幌間 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com